



監査役(常勤) 村井 克行 | 取締役 手塚 修一 | 代表取締役社長 今関 智雄 | 代表取締役 永井 克紀 | 取締役 夏目 範夫 | 監査役(常勤) 音田 亘

取締役 (2020年6月22日現在)

<p>代表取締役社長 <b>今関 智雄</b></p> <p>2012年6月 当社 取締役、執行役員 2015年4月 当社 代表取締役、執行役員常務 2017年6月 当社 代表取締役社長(現任)</p>	<p>代表取締役 <b>永井 克紀</b></p> <p>2019年4月 当社 取締役執行役員常務付主幹 2020年4月 当社 執行役員常務 2020年6月 当社 代表取締役、執行役員常務(現任)</p>	<p>取締役 <b>手塚 修一</b></p> <p>2016年6月 当社 取締役、執行役員兼人事総務部長 2017年4月 当社 取締役、執行役員 2017年6月 当社 取締役、執行役員常務(現任)</p>	<p>取締役 <b>夏目 範夫</b></p> <p>2016年9月 当社 エグゼクティブ コンサルタント 2017年4月 当社 執行役員 2017年6月 当社 取締役、執行役員(現任)</p>
<p>取締役 <b>名和 高司</b>※</p> <p>一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授</p> <p>2001年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク デイルクター 2010年6月 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授(現任) 2011年6月 当社 取締役(現任)</p>	<p>取締役 <b>板谷 正徳</b>※</p> <p>2007年6月 野村ホールディングス(株) 取締役(監査特命取締役) 2013年6月 同社 顧問 2014年6月 当社 取締役(現任)</p>	<p>取締役 <b>大久保 智史</b></p> <p>日本電気株式会社 経営企画本部長代理兼 経営企画本部関連企業部長</p> <p>2018年4月 日本電気(株) 経営企画本部長代理兼経営企画 本部関連企業部長(現任) 2018年6月 当社 監査役 2020年6月 当社 取締役(現任)</p>	<p>取締役 <b>永井 孝典</b></p> <p>日本電気株式会社 社会公共企画本部長</p> <p>2017年4月 日本電気(株) 社会公共企画本部長代理 2019年4月 同社 社会公共企画本部長(現任) 2020年6月 当社 取締役(現任)</p>

監査役 (2020年6月22日現在)

<p>監査役(常勤) <b>音田 亘</b></p> <p>2015年6月 NECエンジニアリング(株) 執行役員 2017年4月 NECプラットフォームズ(株) 経理部主席事業主幹 2017年6月 当社 監査役(現任)</p>	<p>監査役(常勤) <b>村井 克行</b></p> <p>2011年4月 当社 執行役員 2013年4月 当社 執行役員常務 2020年6月 当社 監査役(現任)</p>	<p>監査役 <b>二瓶 俊哉</b></p> <p>日本電気株式会社 エンタープライズ企画本部 経理部長</p> <p>2014年5月 日本電気(株) エンタープライズ企画本部 経理部シニアエキスパート 2018年4月 同社 エンタープライズ企画本部 経理部長(現任) 2019年6月 当社 監査役(現任)</p>	<p>監査役 <b>南治 孝司</b></p> <p>日本電気株式会社 財務部CCC改革推進室長</p> <p>2018年12月 日本電気(株) 財務部シニアマネージャー 2019年2月 同社 財務部 CCC改革推進室長(現任) 2020年6月 当社 監査役(現任)</p>
--	---	--	---

※ 名和高司氏及び板谷正徳氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

独立役員からのメッセージ



NECキャピタルソリューション株式会社  
社外取締役

名和 高司

一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授

中期計画2020策定に伴い、CSV経営実現の観点から3点コメントしたい。1点目は本業におけるCSVの加速についてである。新型コロナウイルス感染症の拡大は、世の中に大きな変化をもたらし、感染拡大防止のため非対面、非接触、リモート対応が急拡大した。NECが高い競争力を持つセンシングやセキュリティ、AI(人工知能)等のICTソリューションへの重要度が高まり、NECグループで金融サービスを担う当社としても商機である。サービス料の支払一つによってオールインワンで機能利用できる「サービス」へのニーズが高まる中、当社は、ICT機器の導入から管理までを行うマネージドサービスを提供してきた。NECとのパートナーシップを強化し、NECの技術に当社グループの金融サービスを組み込んだサービス提供等を通じた社会課題解決の取り組みを加速して欲しい。2点目は4つの新事業領域の収益貢献である。これまで地域に密着しながら各領域における知見やノウハウを獲得した。中期計画2020では、その取り組みを集約し、収益貢献できる「仕組み化」に期待したい。3点目は、バックオフィスの在り方だ。CSVの実践におけるメインテーマの一つに、人的資源の生産性向上がある。社会の在り方が変化し働き方を見直す好機を迎えている。リモート対応も含め、効率的な働き方を模索し、生み出された時間を新たな付加価値創出に充てて欲しい。グループビジョンも最終フェーズに入った。ニューノーマルを見据えた新しい働き方・産業の在り方を描き、長期的な指向を描いて欲しい。

新しい中期計画2020が策定され、その実現に向けた取り組みが始まっている。今回の計画は、先行き不透明な中での計画策定であり、実行である。この中期計画への取り組みにより、当社の業容の一層の拡大と社会貢献を果たしていくことができ、と確信している。新規事業への取り組みは大きなチャンスをもたらすであろう。実績のあるコアの事業分野における着実な事業展開や新しいアプローチ等による一層のスケールアップ、そうしたことが期待される。

今回のような環境では、計画の内容や実行について、時間の経過と共に、柔軟に変更することも肝要であり、そのためには、変化に対する感覚を磨くこと、スピーディな対応、コミットメントが不可欠である。こうした観点から計画の策定を見てきたし、今後の実行についても同様である。十分に期待に応えるべく取り組まれている、と評価している。

今回の新常態への対応ということから言えば、取締役会の在り方、社外取締役としての関わり方、についても従来の在り様に拘泥せずに発想し、工夫することが必要である。現時点で確たる考えがあるわけではないが、社外取締役としての役割について本質的には変更はないものの、情報の収集、メッセージの伝え方、コミュニケーション全般、議論の在り方、等々試行錯誤も多いかと思う。我々にとってもチャレンジである、と認識している。



NECキャピタルソリューション株式会社  
社外取締役

板谷 正徳

野村ホールディングス株式会社 元取締役